



【詳細版】「中小企業の賃上げの動向について」の公表 (商工中金景況調査 <2025年11月・トピックス調査分>)

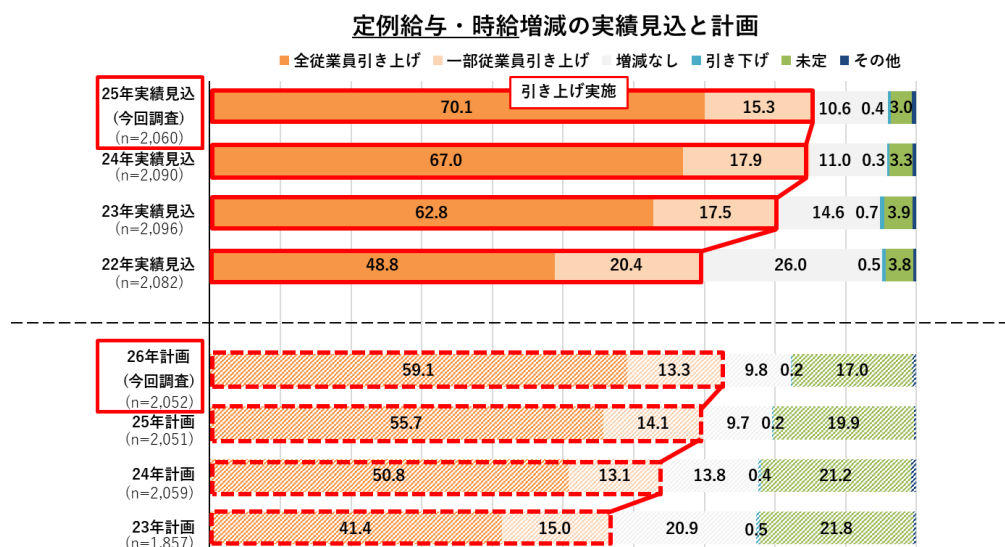
株式会社商工組合中央金庫（本社：東京都中央区、代表取締役社長：関根 正裕 以下商工中金）は概ね四半期に一度、中小企業の景況感をはじめとする実態把握のため、景況調査を実施しています。今般、2025年11月調査のうち、トピックス調査分の結果を公表しました。

※2025年12月11日公表の「【速報版】中小企業の賃上げの動向について」の詳細版になります。

速報版時点で公表済のデータについて、数値の変更はございません。

<2025年の賃金増減実績見込・2026年の賃金増減予定/2025年、2026年の定例給与・時給の引き上げ（引き下げ）率>

- ・「定例給与・時給」について2025年の実績見込では8割強の企業が引き上げ。
- ・2026年計画について賃上げを計画する企業は7割強。前年同時期調査の2025年計画と比較して高い。
- ・一定の前提をおいて試算した定例給与・時給の平均引き上げ率は、2025年実績見込で3.35%と、前年同時期の2024年実績見込並を維持。
- ・2026年計画は3.03%と、前年同時期の2025年計画2.90%をわずかに上回った。



※本調査の詳細（本編資料）は[こちら](#)をご覧ください。